

再評価結果（平成18年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
 担当課長名：鈴木 克宗

事業名	一般国道1号 <small>らくなんどうろ</small> 洛南道路	事業区分	地域高規格道路	事業主体	国土交通省 近畿地方整備局
起終点	起点) 京都府京都市伏見区横大路下三枿 <small>きょうとしふしみくよこおおじしもみす</small> 終点) 京都府久世郡久御山町森 <small>くせくんくみやまちょうもり</small>	延長	3.3 km		
事業概要 一般国道1号は、東京都中央区を起点に計6都府県を経て、大阪市北区に至る延長約570kmの主要幹線道路である。このうち京都府南部地域は京都と大阪の中間に位置し、交通の要衝として重要な役割を果たしてきた。しかし近年、この地域の都市化が進み幹線道路の交通が増え、交通渋滞などの問題が生じている。 洛南道路は、京都市流入部の国道1号の交通混雑の緩和や沿道地域の開発支援、緊急・災害時における代替路の確保を目的とした延長3.3kmの道路である。洛南道路は、京都高速道路油小路線、第二京阪道路と一体となって、特に京都南部から京都市内への出入交通に対して、宇治川、木津川の河川渡河部における交通容量を拡大し、国道1号等の交通混雑の緩和を図り京都-大阪間等の利便性の向上を図る道路である。また、供用中の京滋バイパスや名神高速道路、事業中の第二名神高速道路や京都第二外環状道路とも一体となって、京阪神地域の広域道路ネットワークを形成する道路である。					
S61年度事業化	S60年度都市計画決定 (H13年度変更)	S62年度用地着手	H元年度工事着手		
全体事業費	約970億円	事業進捗率	90%	供用済延長	3.3km(一般部)
計画交通量	73,400台/日				
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 2.3 (残事業) 3.1	総費用 (残事業/事業全体) 84/1,193億円 (事業費: 53/1,162億円 維持管理費: 31/31億円)	総便益 (残事業/事業全体) 263/2,705億円 (走行時間短縮便益: 227/2,252億円 走行費用減少便益: 28/292億円 交通事故減少便益: 8/161億円)	基準年 平成17年	
感度分析の結果 交通量変動: B/C=3.5 (交通量+10%) B/C=2.8 (交通量-10%) 事業費変動: B/C=3.0 (事業費+10%) B/C=3.3 (事業費-10%)					
事業の効果等 円滑なモビリティの確保(現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される) 安全で安心できるくらしの確保(三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる) 他15項目に該当					
関係する地方公共団体等の意見 洛南道路は、交通混雑の緩和や沿道地域の開発支援、緊急・災害時における代替路の確保等に重要な役割を果たすことが期待されており、京都府宇治市をはじめとする京都南部都市広域行政圏推進協議会から早期整備の要望(平成17年12月)を受けている。					
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 洛南道路の沿線地域では、人口や自動車保有台数、卸売業・小売業年間販売額の推移が増加傾向にある。また、国道1号や周辺路線では、依然として交通量が交通容量を超過し、交通混雑が発生している。					
事業の進捗状況、残事業の内容等 昭和61年度に事業化し、昭和62年度に用地買収、平成元年度に工事着手しており、現在までに用地取得が完了している。また平成15年3月30日に一般部が供用している。					
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等 洛南道路については、周辺の地形・土地利用状況、主要幹線道路等の接続、経済性等を勘案の上、最適な計画となっていることから、引き続き現計画に基づき、平成19年度の完成を目途に事業を推進していく。					

総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。

再評価結果（平成18年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
 担当課長名：鈴木 克宗

事業名	一般国道1号 <small>らくなんどうろ</small> 洛南道路	事業区分	地域高規格道路	事業主体	近畿地方整備局
起終点	起点) 京都府京都市伏見区横大路下三栖 <small>きょうとしふしみくよこおおじしもみす</small> 終点) 京都府久世郡久御山町森 <small>くせくんくみやまちょうもり</small>	延長	3.3 km		

施設の構造や工法の変更等
 施工にあたっては、新技術・新工法を積極的に採用するなど、コストの縮減に努めながら事業を推進していく。

対応方針 事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、当初から事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図

